

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月11日
【四半期会計期間】	第37期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	株式会社ミロク情報サービス
【英訳名】	MIROKU JYOHU SERVICE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 是枝 周樹
【本店の所在の場所】	東京都新宿区四谷四丁目29番地1
【電話番号】	(03)5361 6369（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経営管理本部長 滝本 訓夫
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区四谷四丁目29番地1
【電話番号】	(03)5361 6369（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経営管理本部長 滝本 訓夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第2四半期連結 累計期間	第37期 第2四半期連結 累計期間	第36期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(千円)	10,228,898	10,619,448	20,922,175
経常利益(千円)	1,060,474	1,180,768	2,285,446
四半期(当期)純利益(千円)	600,631	674,505	1,187,809
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	598,379	723,087	1,273,086
純資産額(千円)	8,855,511	9,903,205	9,539,200
総資産額(千円)	15,360,668	16,769,724	15,862,324
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	19.58	21.99	38.73
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益(円)	18.97	20.78	37.10
自己資本比率(%)	57.5	58.8	59.9
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	454,859	1,184,266	411,207
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	380,669	87,496	560,969
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	661,917	112,028	657,344
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	3,276,077	4,041,439	3,056,698

回次	第36期 第2四半期連結 会計期間	第37期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日
1株当たり四半期純利益(円)	11.05	12.14

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、政府や日本銀行による経済政策・金融政策などを背景に円安・株高が進むとともに、大企業を中心に企業収益が改善し、個人消費にも持ち直しの動きが見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

ソフトウェア業界及び情報サービス業界におきましては、企業におけるIT関連投資を含む設備投資に回復の兆しが見られるなど、事業環境は改善傾向にあります。

このような経営環境の下、当社グループは第2次中期経営計画（平成24年3月期～平成26年3月期）の最終年度を迎え、経営ビジョンである「顧客基盤と安定収入の拡大に継続的に取り組むとともに、インターネット技術を利用した多様化するビジネスモデルをはじめ、さまざまな環境変化に柔軟に対応できる経営基盤の確立」の実現に向けた取り組みを行っております。

会計事務所向けには、主力システム『ACELINK NX-Pro（エスリンク エヌエックス プロ）』を提供し、「事務所経営の最適化」による生産性の向上と付加価値の高い顧問先サービスの創出を支援しております。

中小企業向けには、新ERPシステム『MJSLINK NX-（エムジェイエスリンク エヌエックスワン）』を開発し、本年4月より販売を開始しております。『MJSLINK NX-』は、「安心と安全」「マネジメント力向上」「業務効率向上」をコンセプトに、多くのお客様からの多様なニーズを取り込み、最新技術を駆使して改良・進化させたERPシステムであります。販売開始に合わせて、全国主要都市にて新製品発表会を開催するなど、積極的な市場拡大を図っております。

中堅企業向けのERPシステム『Galileopt NX-（ガリレオプト エヌエックスワン）』をはじめ、各種システムにおいては、来年4月から実施される消費税率引き上げへの対応準備を進めるとともに、継続的な機能強化や外部システムとの連携強化を図ることにより、総合的なソリューション力の強化に努めております。

また、お客様の関心の高い消費税改正に関する実務セミナーの全国開催や、人材・組織戦略のための総合イベントへの主力製品の出展など、様々な販売促進活動を展開するとともに、お客様へのソリューション提案力を強化するための人材教育に注力し、新規顧客の開拓を推進してまいりました。

一方、インターネット技術を利用したクラウドサービスやマルチデバイス対応など、新たなサービス提供に向けた研究、製品開発を継続的に進めております。その一つとして、本年9月より、個人向けにマルチデバイス対応のお金管理アプリ『Money Tracker（マネトラ）』シリーズ、3種類を無料で提供開始するなど、新たな事業展開に向けた取り組みを行っております。

お客様に対して最適な経営システム及び高品質なサービスを提供し、顧客基盤の維持・拡大を図ることにより、安定的な利益創出、企業価値向上に努めております。

このような事業活動により、当第2四半期連結累計期間における業績は増収増益となりました。売上高に关しましては、106億19百万円（前年同期比3.8%増）、営業利益11億56百万円（前年同期比10.3%増）、経常利益11億80百万円（前年同期比11.3%増）、四半期純利益6億74百万円（前年同期比12.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より9億84百万円増加し40億41百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、11億84百万円の収入(前年同期は4億54百万円の収入)となりました。

これは主として、税金等調整前四半期純利益11億77百万円、減価償却費2億99百万円、売上債権の減少3億62百万円、仕入債務の増加92百万円がそれぞれキャッシュ・フローの収入となり、法人税等の支払額1億10百万円、たな卸資産の増加1億79百万円、その他資産の増加2億12百万円、その他負債の減少1億54百万円、賞与引当金の減少1億6百万円がそれぞれキャッシュ・フローの支出となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、87百万円の支出(前年同期は3億80百万円の支出)となりました。

これは主として、定期預金の払戻による収入3億20百万円があったものの、定期預金の預入により1億20百万円、有形固定資産の取得のために1億19百万円、無形固定資産の取得のために1億48百万円支出したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億12百万円の支出(前年同期は6億61百万円の支出)となりました。

これは主として、長期借入による収入6億円があったものの、長期借入金の返済による支出2億28百万円、社債の償還による支出90百万円、配当金の支払3億67百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、4億70百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	135,000,000
計	135,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	34,806,286	34,806,286	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は、500株であります。
計	34,806,286	34,806,286		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成25年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	34,806,286	-	3,198,380	-	3,013,389

(6)【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社エヌケーホールディングス	東京都新宿区住吉町6番10号	11,657	33.5
是枝 伸彦	東京都府中市	1,035	3.0
株式会社エヌ・ティ・ティピー・シーコミュニケーションズ	東京都港区西新橋2丁目14番1号	1,030	3.0
ミロク情報サービス社員持株会	東京都新宿区四谷4丁目29番地1	652	1.9
文化シャッター株式会社	東京都文京区西片1丁目17番3号	635	1.8
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	578	1.7
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	371	1.1
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	358	1.0
是枝 周樹	東京都世田谷区	315	0.9
インフォテリア株式会社	東京都品川区大井1丁目47番1号	260	0.7
計	-	16,894	48.5

(注) 上記以外に、当社所有の自己株式4,135千株(11.9%)があります。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,135,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式30,511,500	61,023	
単元未満株式	普通株式 159,286		
発行済株式総数	34,806,286		
総株主の議決権		61,023	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権に係る議決権の数2個が含まれております。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式475株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社ミロク情報 サービス	東京都新宿区四谷 四丁目29番地1	4,135,500	-	4,135,500	11.9
計		4,135,500	-	4,135,500	11.9

- (注) 当第2四半期末現在の自己名義所有株式数は、4,135,975株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,285,096	4,069,842
受取手形及び売掛金	3,607,317	3,244,519
有価証券	100,000	100,000
商品	220,810	295,524
仕掛品	141,651	371,611
貯蔵品	45,037	42,434
その他	618,369	829,049
貸倒引当金	15,132	17,854
流動資産合計	8,003,149	8,935,126
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,728,341	2,728,341
その他(純額)	1,292,558	1,351,660
有形固定資産合計	4,020,899	4,080,002
無形固定資産		
ソフトウェア	746,428	1,534,486
ソフトウェア仮勘定	1,098,142	137,496
その他	17,252	16,914
無形固定資産合計	1,861,823	1,688,898
投資その他の資産		
その他	1,994,005	2,081,062
貸倒引当金	17,554	15,365
投資その他の資産合計	1,976,451	2,065,697
固定資産合計	7,859,175	7,834,597
資産合計	15,862,324	16,769,724
負債の部		
流動負債		
買掛金	724,550	816,565
短期借入金	600,000	600,000
1年内償還予定の社債	380,000	320,000
1年内返済予定の長期借入金	953,200	1,105,000
未払法人税等	131,363	525,907
賞与引当金	496,200	389,823
その他の引当金	19,793	22,719
その他	2,021,335	1,872,297
流動負債合計	5,326,442	5,652,313
固定負債		
社債	30,000	-
長期借入金	865,800	1,085,400
引当金	23,872	23,271
資産除去債務	17,318	17,517
その他	59,689	88,016
固定負債合計	996,681	1,214,205
負債合計	6,323,123	6,866,519

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,198,380	3,198,380
資本剰余金	3,013,389	3,013,389
利益剰余金	4,470,093	4,776,553
自己株式	1,165,238	1,165,283
株主資本合計	9,516,625	9,823,039
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,916	50,542
繰延ヘッジ損益	12,299	9,343
その他の包括利益累計額合計	7,382	41,199
新株予約権	29,958	38,965
純資産合計	9,539,200	9,903,205
負債純資産合計	15,862,324	16,769,724

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	10,228,898	10,619,448
売上原価	3,680,110	3,858,367
売上総利益	6,548,788	6,761,080
返品調整引当金戻入額	24,002	19,793
返品調整引当金繰入額	28,333	22,719
差引売上総利益	6,544,457	6,758,155
販売費及び一般管理費	¹ 5,495,290	¹ 5,601,318
営業利益	1,049,167	1,156,837
営業外収益		
受取利息	2,161	2,253
受取配当金	6,725	9,014
保険配当金	25,784	25,310
その他	8,381	10,349
営業外収益合計	43,051	46,928
営業外費用		
支払利息	30,276	21,518
その他	1,467	1,478
営業外費用合計	31,744	22,997
経常利益	1,060,474	1,180,768
特別利益		
投資有価証券売却益	-	934
特別利益合計	-	934
特別損失		
固定資産売却損	721	-
固定資産除却損	2,306	2,947
減損損失	9,449	218
投資有価証券売却損	1,059	-
会員権売却損	-	1,413
会員権評価損	5,500	-
その他	4,000	-
特別損失合計	23,038	4,579
税金等調整前四半期純利益	1,037,436	1,177,122
法人税等	436,805	502,617
少数株主損益調整前四半期純利益	600,631	674,505
四半期純利益	600,631	674,505

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	600,631	674,505
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,564	45,625
繰延ヘッジ損益	313	2,956
その他の包括利益合計	2,251	48,582
四半期包括利益	598,379	723,087
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	598,379	723,087
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,037,436	1,177,122
減価償却費	275,478	299,976
減損損失	9,449	218
のれん償却額	1,810	-
株式報酬費用	9,770	9,007
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,969	533
賞与引当金の増減額(は減少)	174,967	106,376
受注損失引当金の増減額(は減少)	24,434	-
その他の引当金の増減額(は減少)	4,312	2,324
受取利息及び受取配当金	8,886	11,267
支払利息	30,276	21,518
投資有価証券売却損益(は益)	1,059	934
固定資産除売却損益(は益)	3,028	2,947
会員権評価損	5,500	-
売上債権の増減額(は増加)	90,073	362,209
たな卸資産の増減額(は増加)	295,946	179,755
仕入債務の増減額(は減少)	153,150	92,015
その他	78,581	375,141
小計	1,021,517	1,294,398
法人税等の支払額	566,658	110,132
営業活動によるキャッシュ・フロー	454,859	1,184,266
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	220,051	120,056
定期預金の払戻による収入	120,044	320,051
有形固定資産の取得による支出	142,899	119,551
有形固定資産の売却による収入	66	-
無形固定資産の取得による支出	99,282	148,851
投資有価証券の取得による支出	-	60,000
投資有価証券の売却による収入	1,375	5,108
保険積立金の積立による支出	41,996	7,245
保険積立金の解約による収入	-	37,473
利息及び配当金の受取額	8,794	11,516
その他	6,720	5,941
投資活動によるキャッシュ・フロー	380,669	87,496

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,300,000	1,300,000
短期借入金の返済による支出	1,800,000	1,300,000
長期借入れによる収入	500,000	600,000
長期借入金の返済による支出	136,600	228,600
社債の償還による支出	122,000	90,000
自己株式の取得による支出	143	44
配当金の支払額	366,353	367,302
利息の支払額	30,301	21,756
その他	6,519	4,325
財務活動によるキャッシュ・フロー	661,917	112,028
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	587,726	984,741
現金及び現金同等物の期首残高	3,863,804	3,056,698
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 3,276,077	¹ 4,041,439

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
販売促進費	420,491千円	461,868千円
貸倒引当金繰入額	2,223	3,305
給料手当	2,163,043	2,131,686
賞与引当金繰入額	238,050	308,196

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	3,504,473千円	4,069,842千円
預入期間が3か月を超える定期預金	328,395	128,402
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	100,000	100,000
現金及び現金同等物	3,276,077	4,041,439

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	368,057	12.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	368,045	12.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

当社グループは、ソフトウェア関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	19円58銭	21円99銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	600,631	674,505
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	600,631	674,505
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,671	30,670
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	18円97銭	20円78銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	985	1,782
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月8日

株式会社ミロク情報サービス

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 杉 田 純 印

業務執行社員 公認会計士 齋 藤 浩 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミロク情報サービスの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミロク情報サービス及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。